

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月31日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

1 事業名	工業活性化計画推進事業	コード	11201
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	日岐充利
--------	----	-------	----	-------	-----	------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政 策	基幹産業の振興	施 策	工業の振興
		予算科目	産業活性化推進事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事业）	国県補助	あり
	根拠法令	なし			

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	基幹産業である工業の振興を図るため、工業活性化計画に基づく重点施策を実施し、評価、検証を行った。	
目的	対象者	市内企業（製造業）
	意 図	工業活性化計画に基づく事業について評価・検証することにより一歩にめつた事業の推進

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>1 工業活性化会議の開催 平成25年度に策定した工業活性化計画に基づく事業の進捗状況等の評価・検証と平成31年度からの新たな工業活性化計画を策定するため、開催した。 委員数：16名（市内企業代表者、支援機関等代表者、知識経験者、一般公募者） 開催回数：6回</p> <p>2 商工業振興条例に基づく助成事業 市内企業の事業拡大及び企業誘致を推進するため、工場等新設・増設事業、工場移転事業に対して、土地取得費等の一部を助成金として交付した。</p> <p>3 企業立地支援補助金 企業誘致を推進するため、市外の企業が賃借により、市内の工場に入居した場合、家賃の一部を補助金として交付した。</p> <p>4 創業のまち岡谷実現事業補助金 市内での新規創業を促進するため、一定の条件を満たした創業者に対し、家賃や広告宣伝費等の一部を補助金として交付した。</p> <p>5 移住・交流産業振興事業 首都圏等居住者に対して、働く場所となる企業が多く立地していることなど、岡谷市の魅力を最大限にPRするなかで移住促進に努めた。（移住促進イベントへの参加： 回）</p> <p>6 諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業（技術の高度化と人材育成） 諏訪地域の強みである高度な精密加工技術を活かして、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、所得水準の高い仕事の獲得と諏訪地域のブランド化を目指すため、地方創生推進交付金を活用し、事業を実施した。</p>		
前年度の課題への対応	前計画の総括、評価・検証を行い、岡谷市独自の新たな計画ができた。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	工業活性化会議の開催回数			単位	回
実績値	2	2	6		
*指標の説明	計画推進にあたってのパブリックコメント回数				
② 成果指標（指標名）	工業活性化会議の開催回数			単位	回
目標値	2	2	6	2	
実績値	2	2	6		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
*指標の説明	工業活性化会議の開催回数				
*目標値の設定方法の説明	工業活性化計画の進捗状況について、評価・検証を実施するための会議数				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	208,692,212	129,553,020	115,651,031	112,169,000
経常経費				
臨時的経費	208,692,212	129,553,020	115,651,031	
* 臨時的経費の説明				
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	11,200,000	11,200,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.40	1.40
③ 合計コスト(①+②)	216,692,212	137,553,020	126,851,031	123,369,000
前年度比		63.5%	92.2%	97.3%
財源内訳				
一般財源	216,692,212	137,553,020	126,851,031	123,369,000
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	4,000,000	4,000,000	1,866,667	
前年度比		100.0%	46.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
商工業振興補助金	件数 16	20	18	16
	金額 105,100,000	88,560,000	70,836,000	70,410,000
企業立地支援補助金	件数 1	2	2	0
	金額 540,000	861,000	880,000	0
田舎暮らし「菜園信州」推進協議会負担金	件数 1	1	1	1
	金額 30,000	30,000	30,000	30,000.00
諏訪圏移住しごと支援協議会負担金	件数 1	1	1	1
	金額 1,227,000	1,222,360	1,217,940	1,214,000
創業のまち岡谷実現事業補助金	件数 13	7	12	11
	金額 2,563,431	1,580,000	3,097,000	3,210,000
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 109,460,431	92,253,360	76,060,940	74,864,000
	割合 52.45%	71.21%	65.77%	66.74%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 300.0%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 平成31年度から5年間の計画期間とする新しい工業活性化計画に基づき、積極的に基幹産業である製造業の支援を行っていく。市内企業の支援を実施していく中、労働生産人口の減少傾向に伴う、人材不足が課題である。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 毎年実施している工業活性化会議による新計画の重点施策の検証・評価と、新計画の目標指数の管理を行う。
改善開始時期		平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---